

平成24年行政事業レビューシート

(外務省)

事業名	日米・日加経済連携関係経費	担当部局庁	北米局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度開始	担当課室	北米第二課	課長 大鶴 哲也			
会計区分	一般会計	施策名	I-2 北米地域外交				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第一項ロ、第二項	関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	TPPIに関する協議のうち、日米間における協議を行い、また日加EPA交渉に関する協議を円滑に進め、日米及び日加間の経済関係の強化を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	TPPIに関する協議のうち、日米間における協議及び日加EPA交渉に関する協議を進めるための旅費及び会議費。						
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算					6
		補正予算					
		繰越し等					
		計					6
		執行額					
	執行率(%)						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	成果実績	対加貿易額 (輸出額/輸入額)(億円)	7,228/8,575	8,166/9,580	7,094/10,316	—	
	達成度	%					
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	25年度活動見込
	日米・日加間の協議回数	活動実績 (当初見込み)	回		()	()	(5)
単位当たり コスト	1,246(千円/1回)	算出根拠	平成25年度予算額/協議数(見込)				
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	旅費	—	4.6				
	会議開催費	—	1.6				
	計		6				

事業所管部局による点検				
	評価	項目		評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		本件は、北米経済外交に関わる協議であり、外務省が主体となって行う事業であるとともに、我が国と密接な関係にある日米・日加両国との経済関係強化を図っていくために優先度の高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、使途・費目・	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名		
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	本件は、TPPに関する協議のうち日米間における協議を行う経費と日加EPA交渉を行うために必要な経費であり、我が国と密接な関係にある両国との経済関係の強化を図っていくために必要な経費である。			
予算監視・効率化チームの所見				
	—			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）				
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年行政事業レビュー			平成23年行政事業レビュー	

平成24年行政事業レビューシート (外務省)														
事業名	日米経済新分野協力経費			担当部局庁	北米局		作成責任者							
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度開始			担当課室	北米第二課		課長 大鶴 哲也							
会計区分	一般会計			施策名	I-2 北米地域外交									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第一項ロ、第二項			関係する計画、通知等										
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日米首脳会談において立ち上げ及び協力の促進について一致したクリーンエネルギー、イノベーション、起業、雇用創出促進、インターネットエコノミー、サプライチェーンセキュリティ等の新たな経済分野についての政策対話を進め、今後の協力のあり方を協議する。													
事業概要 (5行程度以内。別添可)	日米首脳会談において両国の首脳間で立ち上げ及び協力の促進について一致したクリーンエネルギー、イノベーション、起業、雇用創出促進、インターネットエコノミー、サプライチェーンセキュリティ等の日米間における新たな経済分野についての政策対話を進め、今後の協力のあり方を協議するための協議出席旅費。													
実施方法	■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他													
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況		21年度		22年度		23年度		24年度		25年度要求			
			当初予算								4			
			補正予算											
			繰越し等											
	計										4			
	執行額													
執行率(%)														
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位		21年度		22年度		23年度		目標値(年度)	
	日米間における新たな経済分野の課題について、両国間の対話、協議を実施し、問題解決を目指す。成果実績(目標値):事業の性質上、定量的な指標を示すことは困難であるが、日米経済関係促進の成果の参考例として、対米貿易額を記載する。				成果実績 対米貿易額 (輸出額/輸入額)(10億円)		8,733/5,512		10,374/5911		10,018/5,931		—	
					達成度		%		—		—			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位		21年度		22年度		23年度		25年度活動見込	
	米国との協議回数				活動実績 (当初見込み)		回		()		()		(7)	
単位当たりコスト	502(千円/1回)				算出根拠		平成25年度予算額/協議数(見込)							
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		24年度当初予算		25年度要求		主な増減理由							
	旅費		—		4									
	計				4									

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本件は、日米間における新たな経済分野の協力課題として両国の首脳間で合意した事案についての対話・協議を行うものであり、優先度が高い、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きき場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本件は、日米間における新たな経済分野の協力課題として両国の首脳間で合意した事案についての対話・協議を行うものであり、その内容については国民生活にも大きな影響を与える分野も含め広く両国間の経済関係の強化を図るために必要な経費である。		
予算監視・効率化チームの所見			
		—	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー			平成23年行政事業レビュー